

令和4年度 堺市 高齢者等実態調査報告書 【概要版】

本市では、高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らしていただくことができるよう、「堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、取組を推進しているところです。

このたび、高齢者の方の生活状況や保健・福祉に関するニーズを把握し、今後の高齢者保健福祉行政の計画的かつ効果的な推進と、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

I 調査の方法

	一般高齢者・ 要支援認定者調査	在宅介護実態調査	介護事業者調査
調査地域	堺市全域		
調査対象	市内在住の介護保険の認定を受けていない65歳以上の方及び要支援1、要支援2の認定を受けている65歳以上の方	市内在住の要支援1～要介護5の認定を受けている在宅の65歳以上の方	堺市内をサービス提供区域とする事業所を営む法人
対象人数	13,200通	1,300通	917通
抽出方法	層化無作為抽出	無作為抽出	全数
調査方法	郵送による調査票の配付・回収（WEB回答も可）		メール送付・WEB回答
調査期間	令和4年12月～令和5年1月		令和5年2月～令和5年3月
有効回収数	8,342通	654通	244通
有効回収率	63.2%	50.3%	26.6%

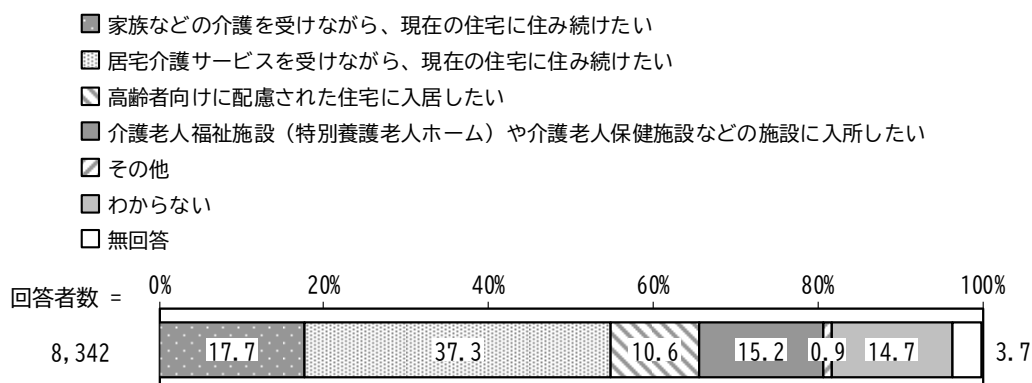
Ⅱ 調査結果の概要

1. 在宅生活について

①暮らし方（一般高齢者・要支援認定者調査）

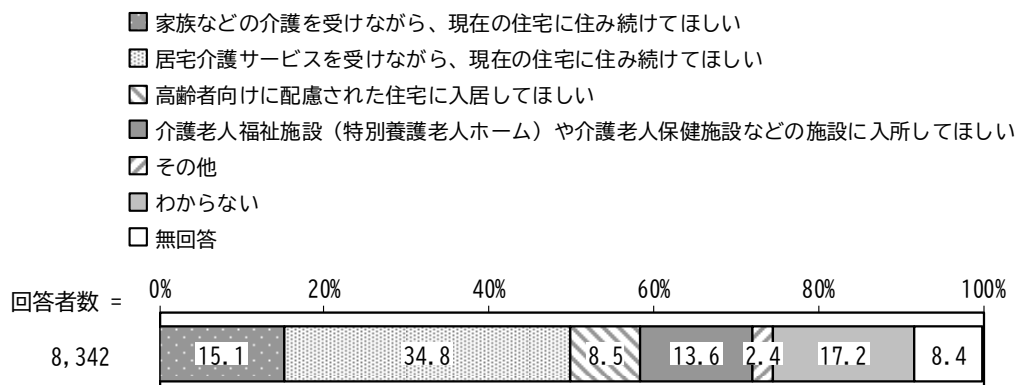
■本人に介護が必要になった場合

「居宅介護サービスを受けながら、現在の住宅に住み続けたい」の割合が37.3%と最も高く、次いで「家族などの介護を受けながら、現在の住宅に住み続けたい」の割合が17.7%、「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や介護老人保健施設などの施設に入所したい」の割合が15.2%となっています。



■家族に介護が必要になった場合

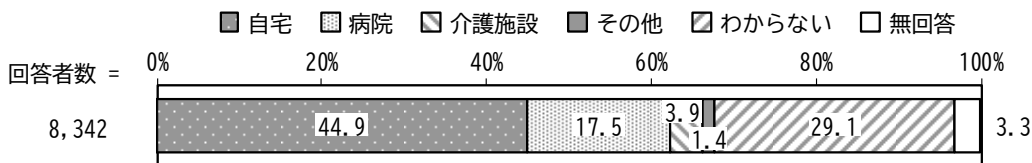
「居宅介護サービスを受けながら、現在の住宅に住み続けてほしい」の割合が34.8%と最も高く、次いで「わからない」の割合が17.2%、「家族などの介護を受けながら、現在の住宅に住み続けてほしい」の割合が15.1%となっています。



②人生の最期を迎えたい場所（一般高齢者・要支援認定者調査、在宅介護実態調査）

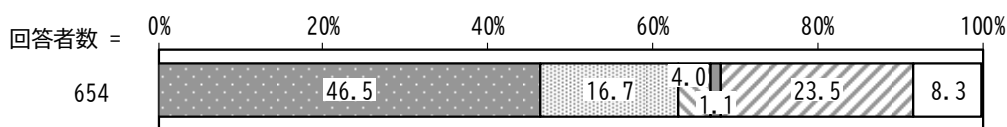
【一般高齢者・要支援認定者調査】

「自宅」の割合が44.9%と最も高く、次いで「わからない」の割合が29.1%、「病院」の割合が17.5%となっています。



【在宅介護実態調査】

「自宅」の割合が46.5%と最も高く、次いで「わからない」の割合が23.5%、「病院」の割合が16.7%となっています。

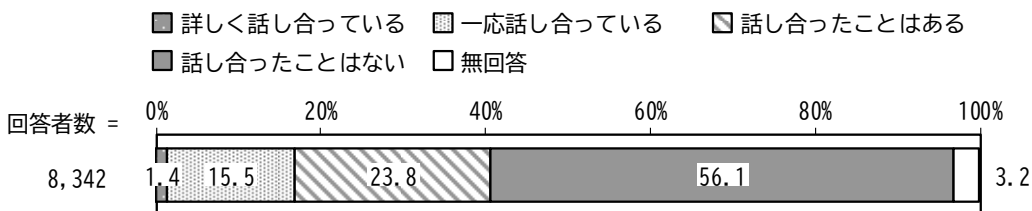


③人生の最終段階における医療・療養について話し合っているか

（一般高齢者・要支援認定者調査、在宅介護実態調査）

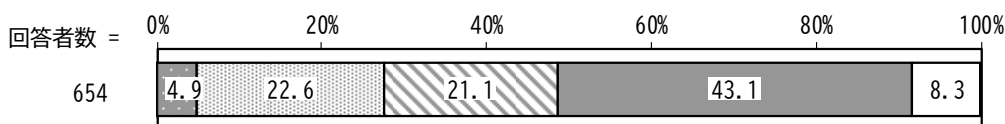
【一般高齢者・要支援認定者調査】

「話し合ったことはない」の割合が56.1%と最も高く、次いで「話し合ったことはある」の割合が23.8%、「一応話し合っている」の割合が15.5%となっています。



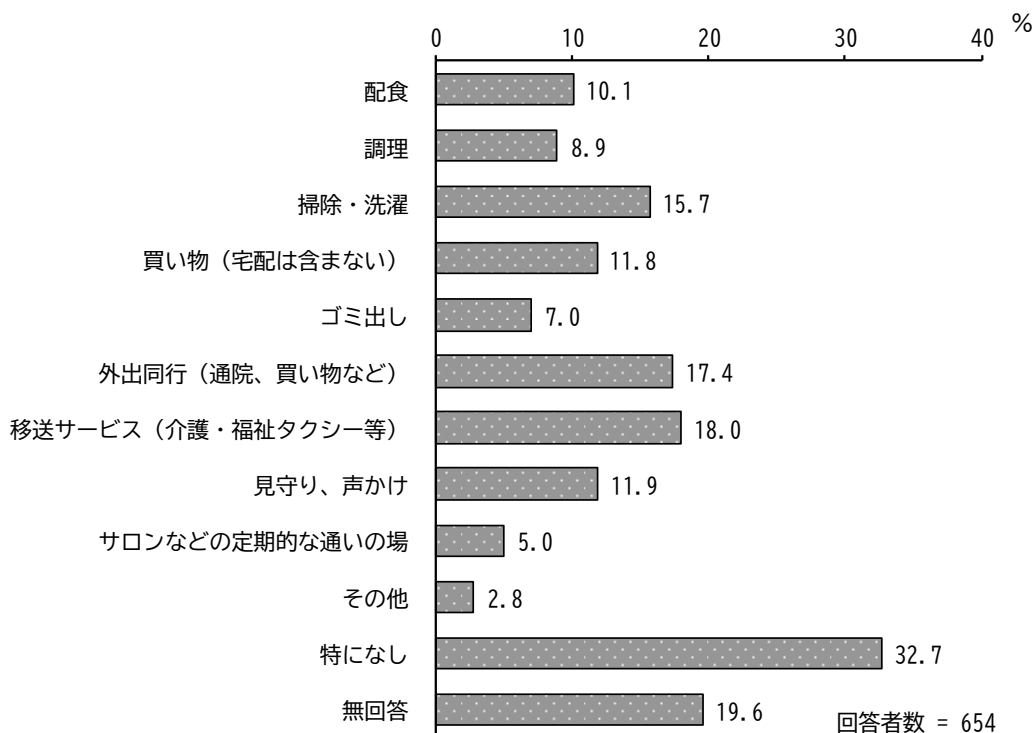
【在宅介護実態調査】

「話し合ったことはない」の割合が43.1%と最も高く、次いで「一応話し合っている」の割合が22.6%、「話し合ったことはある」の割合が21.1%となっています。



④今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（在宅介護実態調査）

「特になし」の割合が 32.7%と最も高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」の割合が 18.0%、「外出同行（通院、買い物など）」の割合が 17.4%となっています。



2. 住み慣れた地域で暮らし続けることについて

① 自宅や住み慣れた地域で暮らし続けるために必要なこと

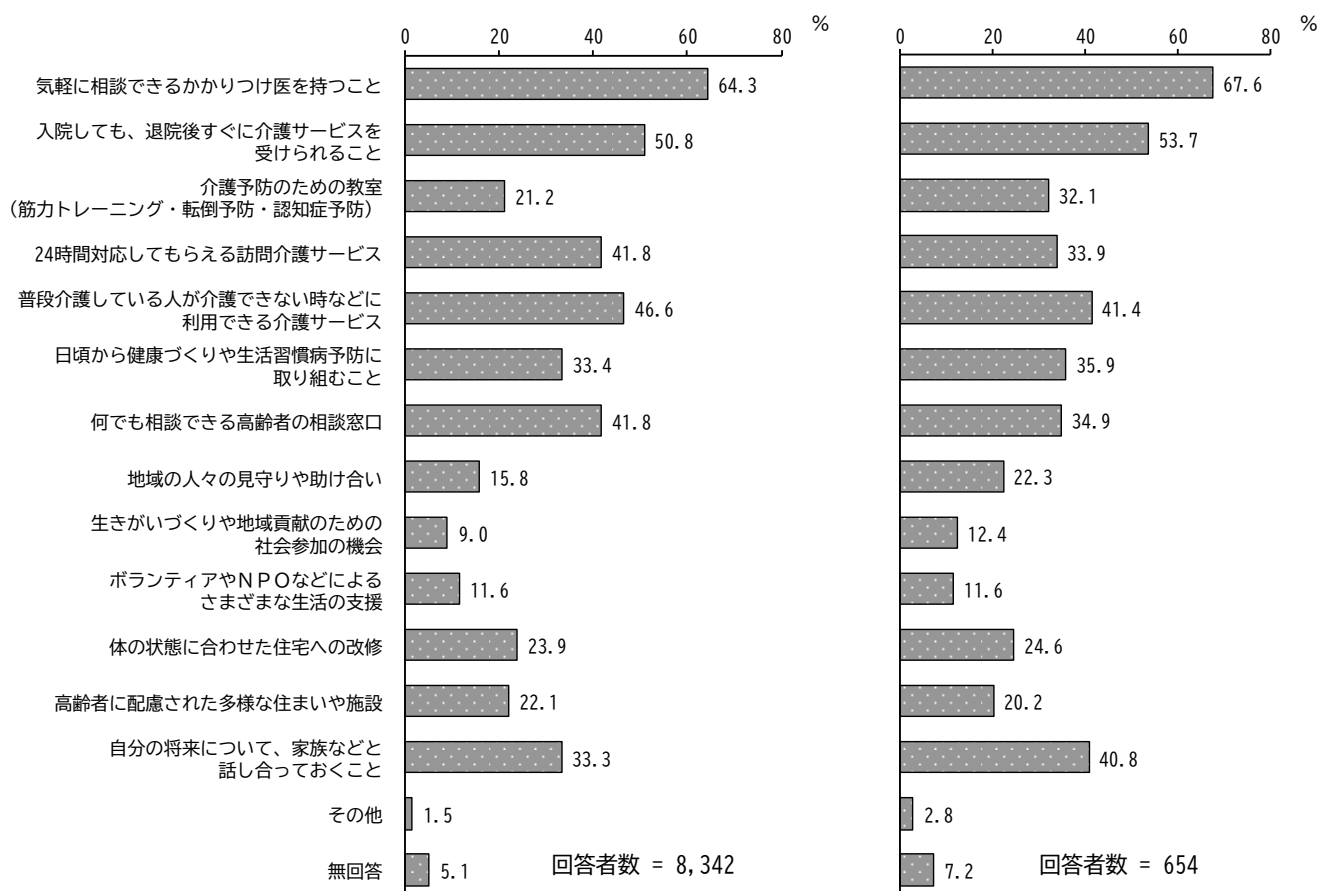
(一般高齢者・要支援認定者調査、在宅介護実態調査)

一般高齢者・要支援認定者調査では、「気軽に相談できるかかりつけ医を持つこと」の割合が64.3%と最も高く、次いで「入院しても、退院後すぐに介護サービスを受けられること」の割合が50.8%、「普段介護している人が介護できない時などに利用できる介護サービス」の割合が46.6%となっています。

在宅介護実態調査では、「気軽に相談できるかかりつけ医を持つこと」の割合が67.6%と最も高く、次いで「入院しても、退院後すぐに介護サービスを受けられること」の割合が53.7%、「普段介護している人が介護できない時などに利用できる介護サービス」の割合が41.4%となっています。

【一般高齢者・要支援認定者調査】

【在宅介護実態調査】

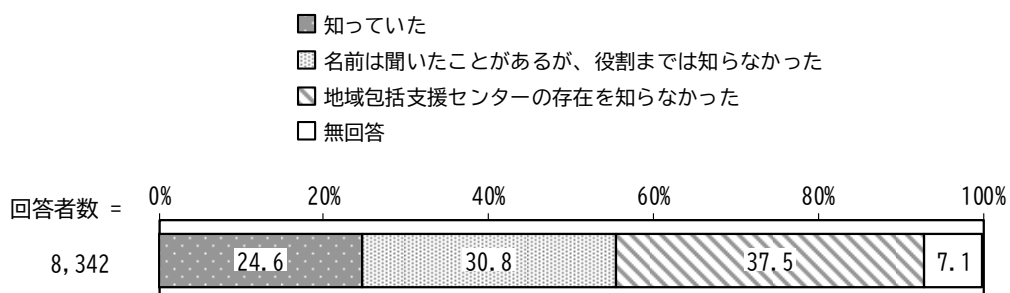


②地域包括支援センターの役割を知っているか

(一般高齢者・要支援認定者調査、在宅介護実態調査)

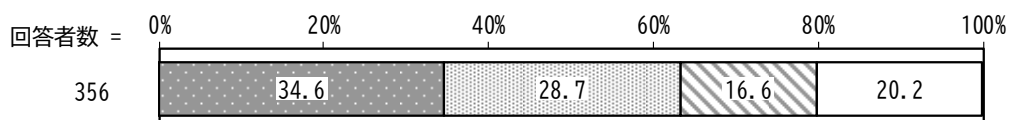
【一般高齢者・要支援認定者調査】

「地域包括支援センターの存在を知らなかった」の割合が 37.5%と最も高く、次いで「名前は聞いたことがあるが、役割までは知らなかった」の割合が 30.8%、「知っていた」の割合が 24.6%となっています。



【在宅介護実態調査】(介護者)

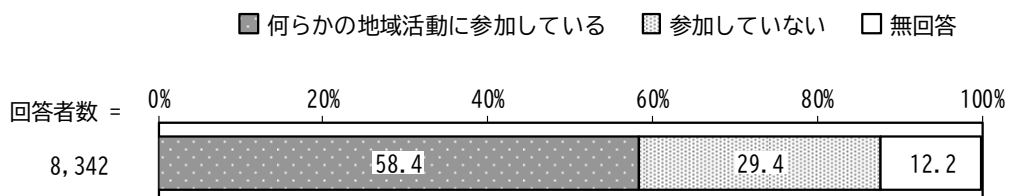
「知っていた」の割合が 34.6%と最も高く、次いで「名前は聞いたことがあるが、役割までは知らなかった」の割合が 28.7%、「地域包括支援センターの存在を知らなかった」の割合が 16.6%となっています。



3. 地域での活動・たすけあいについて

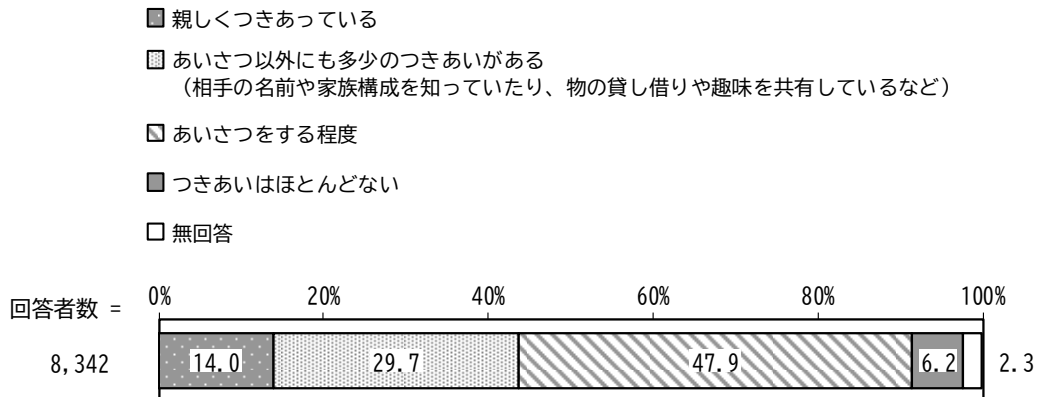
①地域活動の参加状況 (一般高齢者・要支援認定者調査)

地域活動の参加状況については、「何らかの地域活動に参加している」が 58.4%、「参加していない」が 29.4%となっています。



②近所の人とのつきあいの程度（一般高齢者・要支援認定者調査）

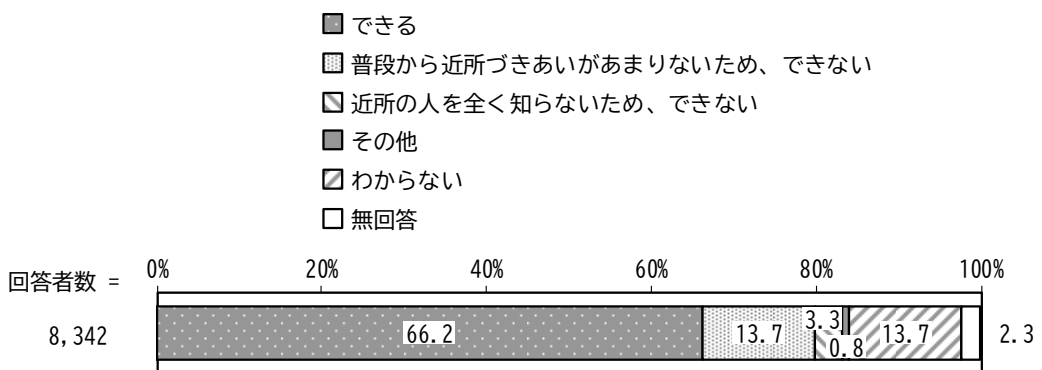
「あいさつをする程度」の割合が 47.9%と最も高く、次いで「あいさつ以外にも多少のつきあいがある（相手の名前や家族構成を知っていたり、物の貸し借りや趣味を共有しているなど）」の割合が 29.7%、「親しくつきあっている」の割合が 14.0%となっています。



③災害発生時に近所の人と声をかけ合って避難できるか

（一般高齢者・要支援認定者調査）

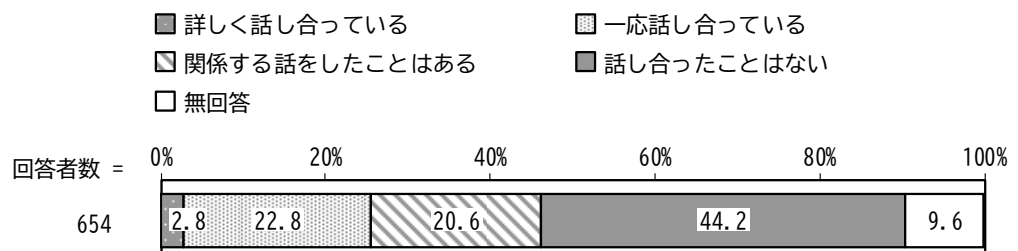
「できる」の割合が 66.2%と最も高く、次いで「わからない」の割合が 13.7%、「普段から近所づきあいがあまりないため、できない」の割合が 13.7%となっています。



④災害発生時に、誰かの助けを借りながら避難できるよう、ふだんから話し合っているか

（在宅介護実態調査）

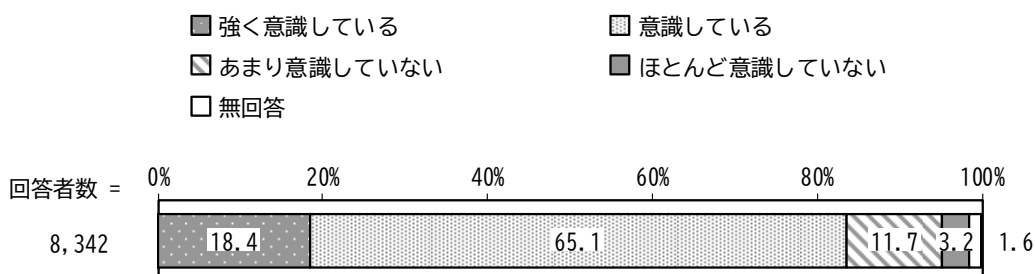
「話し合ったことはない」の割合が 44.2%と最も高く、次いで「一応話し合っている」の割合が 22.8%、「関係する話をしたことはある」の割合が 20.6%となっています。



4. 健康等について

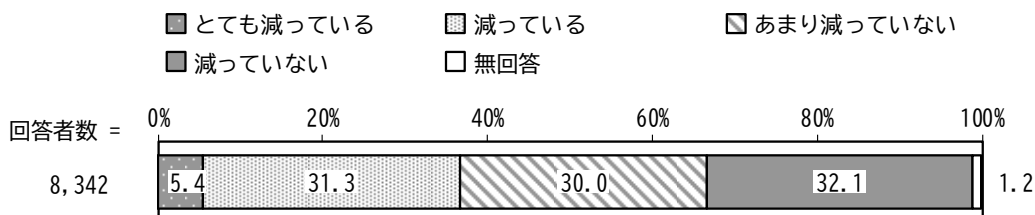
①健康の維持・増進を意識しているか（一般高齢者・要支援認定者調査）

「意識している」の割合が65.1%と最も高く、次いで「強く意識している」の割合が18.4%、「あまり意識していない」の割合が11.7%となっています。



②昨年と比べて外出の機会が減っているか（一般高齢者・要支援認定者調査）

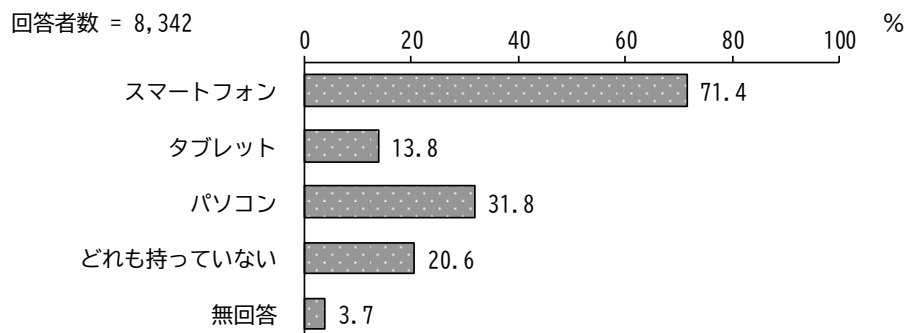
『減っている（「とても減っている」と「減っている」の合計）』の割合が36.7%、『減っていない（「あまり減っていない」と「減っていない」の合計）』の割合が62.1%となっています。



③スマートフォン、タブレット、パソコンのうち何をもっているか

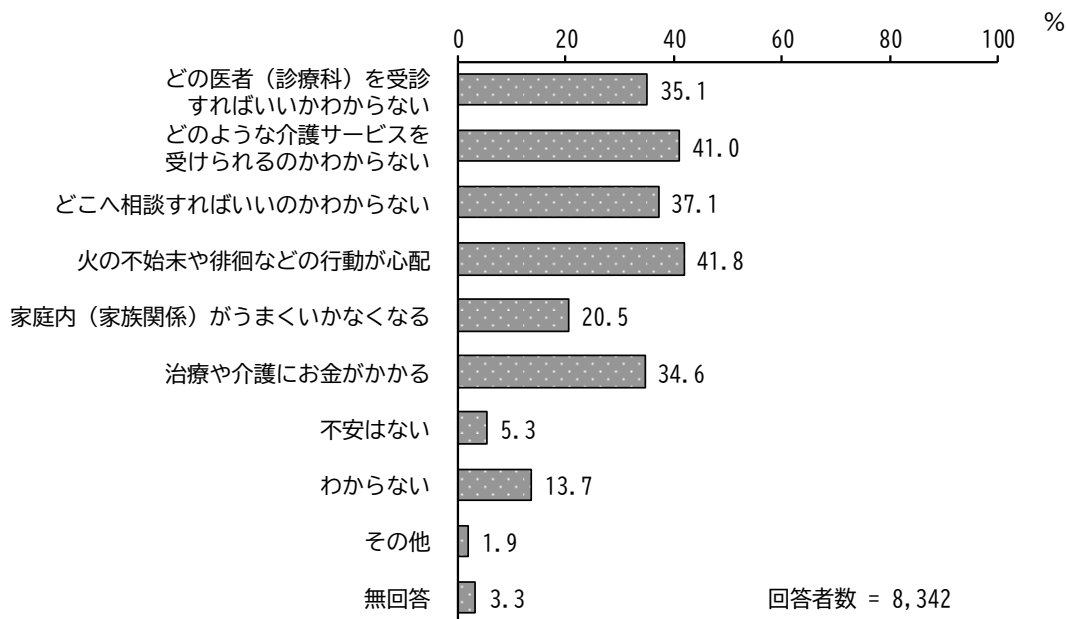
（一般高齢者・要支援認定者調査）

「スマートフォン」の割合が71.4%と最も高く、次いで「パソコン」の割合が31.8%、「どれも持っていない」の割合が20.6%となっています。



④認知症になったら不安に思うこと（一般高齢者・要支援認定者調査）

「火の不始末や徘徊などの行動が心配」の割合が 41.8%と最も高く、次いで「どのような介護サービスを受けられるのかわからない」の割合が 41.0%、「どこへ相談すればいいのかわからない」の割合が 37.1%となっています。

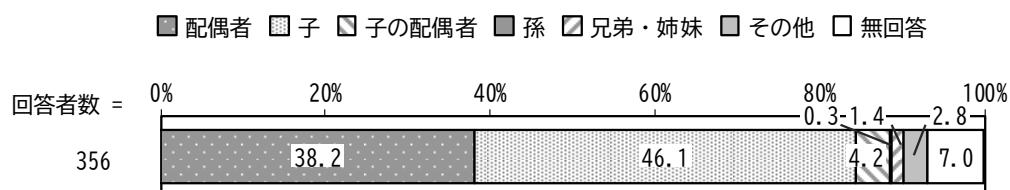


5. 介護者について

①主な介護者の属性（在宅介護実態調査）

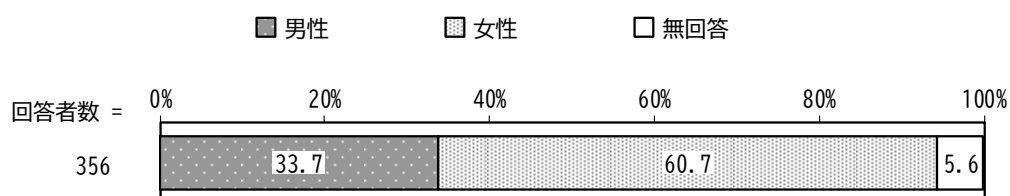
【続柄】

「子」の割合が46.1%と最も高く、次いで「配偶者」の割合が38.2%となっています。



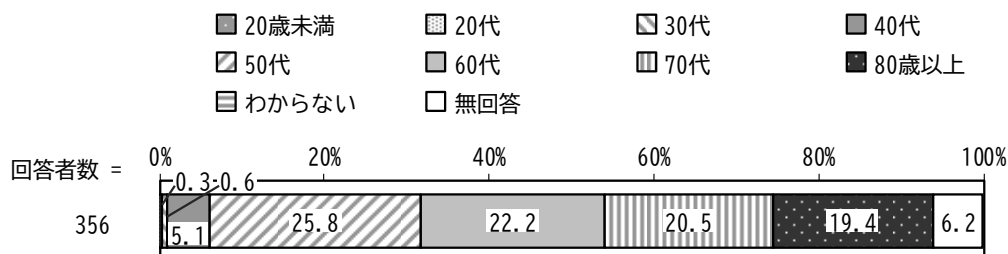
【性別】

「男性」の割合が33.7%、「女性」の割合が60.7%となっています。



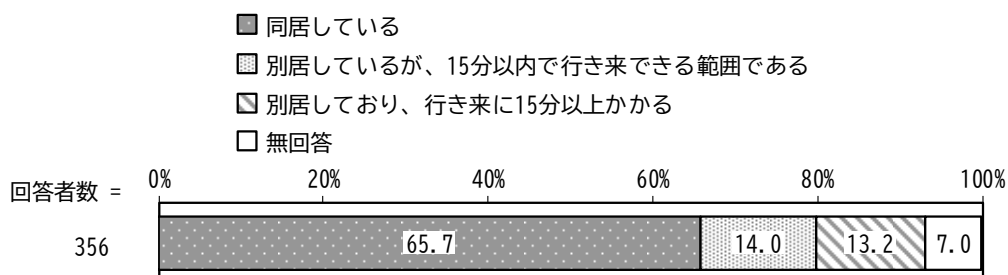
【年齢】

「50代」の割合が25.8%と最も高く、次いで「60代」の割合が22.2%、「70代」の割合が20.5%となっています。



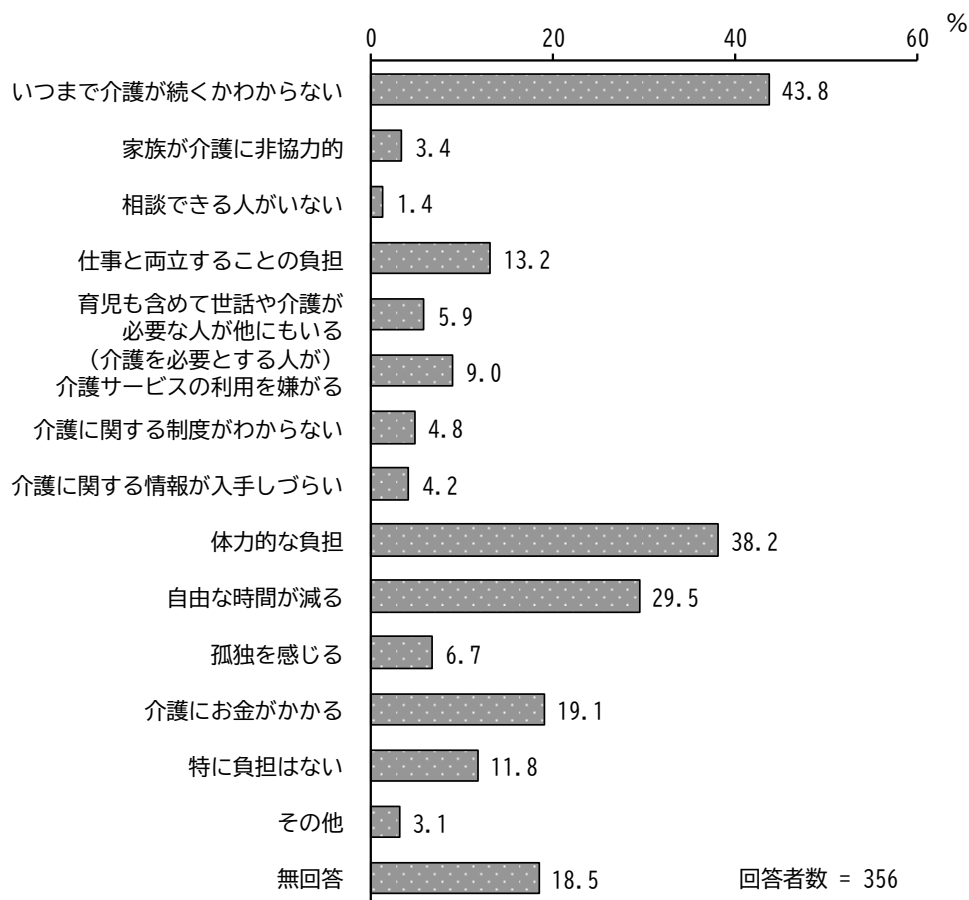
【要介護者との同居状況】

「同居している」の割合が65.7%と最も高く、次いで「別居しているが、15分以内で行き来できる範囲である」の割合が14.0%、「別居しており、行き来に15分以上かかる」の割合が13.2%となっています。



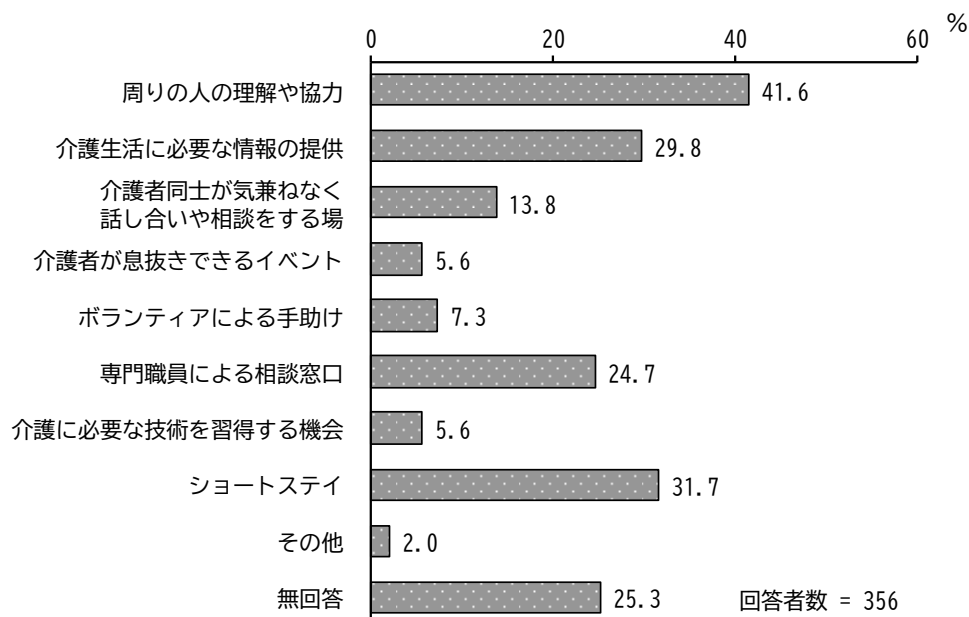
②介護に対して負担に感じることは何か（在宅介護実態調査）

「いつまで介護が続くかわからない」の割合が43.8%と最も高く、次いで「体力的な負担」の割合が38.2%、「自由な時間が減る」の割合が29.5%となっています。



③介護疲れやストレスのケアに何が必要か（在宅介護実態調査）

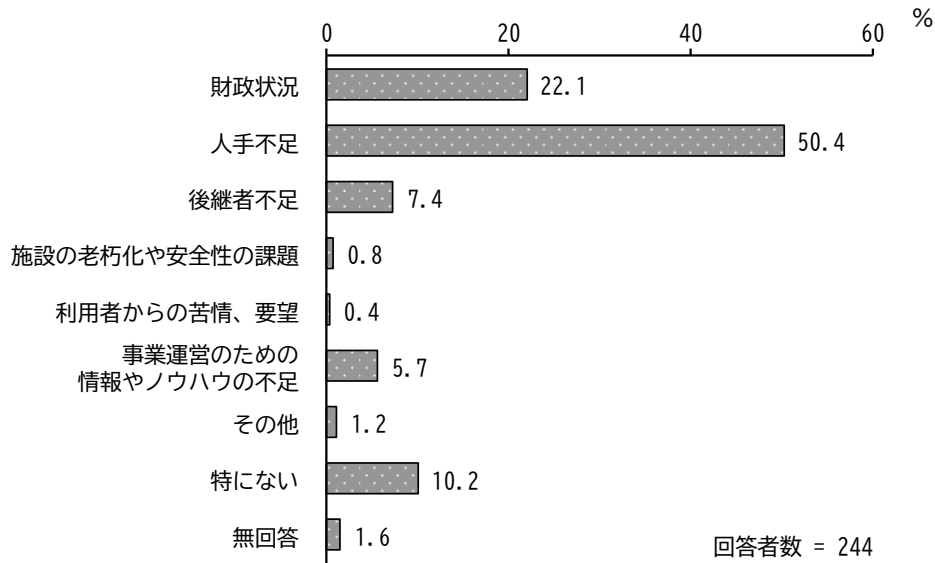
「周りの人の理解や協力」の割合が41.6%と最も高く、次いで「ショートステイ」の割合が31.7%、「介護生活に必要な情報の提供」の割合が29.8%となっています。



6. 介護事業者の状況について

①事業運営している中で、最も不安に感じることは何か（介護事業者調査）

「人手不足」の割合が 50.4%と最も高く、次いで「財政状況」の割合が 22.1%、「特にない」の割合が 10.2%となっています。



7. 生活機能評価等に関する分析について

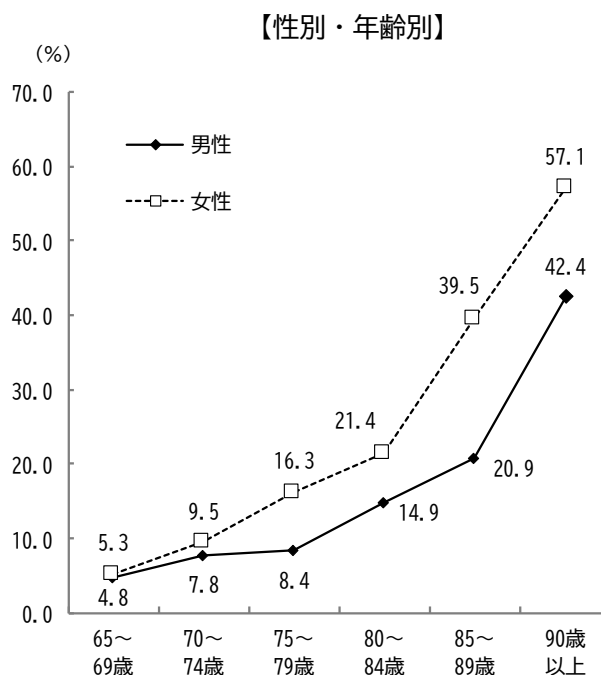
①運動器機能の低下

一般高齢者・要支援認定者の調査項目を使用し、一定の条件に該当する人を運動器機能の低下している高齢者として判定しました。

【リスク該当状況】

一般高齢者では、運動器機能の低下している高齢者の割合は、全体平均で 12.0%となっています。

性別・年齢別にみると、すべての年代で女性の割合が男性より高くなっています。女性では、90歳以上で 57.1%と 85～89歳に比べ 17.6ポイント上昇しています。一方、男性では、90歳以上では 42.4%と 85～89歳に比べ 21.5ポイント上昇しています。



※要支援認定者を除く

令和 4 年度 堺市 高齢者等実態調査報告書
【概要版】

令和 5 年 3 月発行

編集・発行：堺市 健康福祉局 長寿社会部 長寿支援課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号

電 話 072-228-8347 F A X 072-228-8918

堺市行政資料番号 1-F4-23-0030